

i 制度の概要

日本財団の助成金により建設された施設をより一層有効に活用するための助成制度です。経年劣化等により損なわれた建物や設備の**安全性や利便性を回復**させる修繕事業、福祉制度の変遷や時代のニーズに即した**施設の機能拡充**のための改造事業を支援します。

対象となるのは日本財団の助成金により建設された施設に限定され、**事業費総額500万円以上**の事業が対象となります。災害その他の事由により緊急復旧が必要と認められる施設については、**特別な配慮**がなされます。

🔧 支援内容

☐ 文化・スポーツ施設等

緊急性が高い修繕事業に限定。外壁塗装、屋根防水工事等。

最大1,000万円

助成率：80%以内

☐ 社会福祉施設等

機能拡充のための改造事業。ユニットケア導入、バリアフリー工事等。

最大6,000万円

助成率：80%以内

👤 対象となる取組

【修繕事業の事例】

- ☐ 外壁塗装工事、屋根の防水工事
- ☐ 床・壁紙の張り替え工事
- ☐ 設備の機能回復のための工事

【改造事業の事例】

- ☐ 間取り変更によるユニットケア導入工事
- ☐ 多目的トイレ設置等バリアフリー工事
- ☐ 個室化によるプライバシー配慮工事
- ☐ 避難経路確保のための間取り変更工事

※増築、土地取得・造成、耐震・スプリンクラー工事等は対象外

👥 対象者

- ☐ **日本国内に所在する法人**（一般・公益財団法人等）
- ☐ 一般財団・社団法人は非営利性徹底法人のみ
- ☐ 社会福祉法人、特定非営利活動法人
- ☐ 日本財団助成金により建設された施設運営法人

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **事前相談の実施**：申請前の問い合わせフォームでの相談が必須
- ☐ **緊急性の明確化**：**安全性確保**や利用者への影響を具体的に記載
- ☐ **適正な設計監理**：第三者による設計監理体制の確保
- ☐ **施設の有効活用**：改修後の利用計画と地域貢献の明確化

📊 戦略的分析

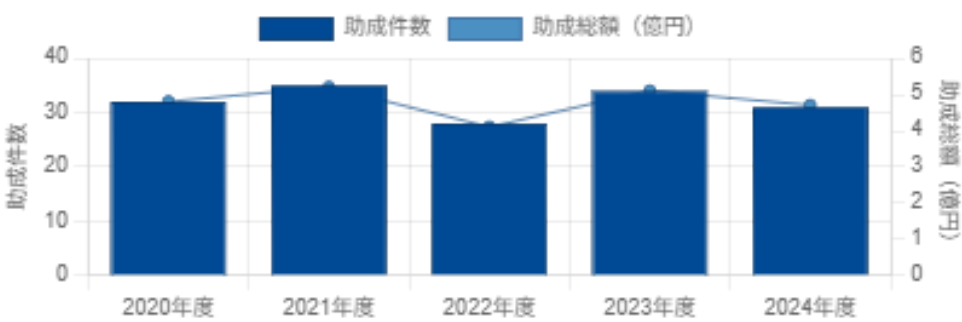
【施設種別による採択傾向】

- ☐ **社会福祉施設**は機能拡充目的で採択されやすい
- ☐ 文化・スポーツ施設は**緊急性**が重要な判断基準
- ☐ 災害復旧案件は特別配慮により高採択率

【申請時期による戦略】

- ☐ **第一期**は競争率が低く採択されやすい
- ☐ 第二・三期は応募増により審査厳格化
- ☐ 年度末近くは予算執行状況により変動

📈 助成実績の推移



年間助成件数（2020-2024年）：約30-35件で推移

平均助成額：約1,500万円（社会福祉施設が中心）

📋 施設種別と取組内容

施設種別	主な取組内容
高齢者施設	ユニットケア導入、個室化工事
障害者施設	バリアフリー化、多機能化工事
児童福祉施設	安全性確保、環境改善工事
文化・スポーツ施設	外壁・屋根等の緊急修繕工事

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **建築士との連携**：適正な設計監理体制の構築が必須
- ☐ **施設運営専門家**：利用者ニーズに基づく改修計画立案
- ☐ **資金調達専門家**：自己負担分の資金計画策定支援
- ☐ **申請書作成支援**：制度理解と効果的なプレゼン作成

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/27作成】

提出書類	チェックポイント
申請書	☐ 緊急性 を具体的事例で記載 ☐ 改修後の 利用計画 を詳細に説明 ☐ 地域社会への貢献度を明記
設計図書	☐ 第三者による適正な設計監理 ☐ 工事費積算の妥当性確認
法人関係書類	☐ 定款、役員名簿等の最新版 ☐ 財務状況の健全性証明
助成実績証明	☐ 日本財団図書館での確認結果 ☐ 建設時の助成契約書等

📅 申請スケジュール

📌 事前準備期間

書類準備に3～6ヶ月程度。**事前相談**を必ず実施。
設計監理者の選定と助成実績確認が必要。

📌 第三期公募期間

2025年9月1日（月）～2026年1月31日（土）

日本財団助成ポータルでの電子申請。
申請前の問い合わせフォームでの相談が必須。

📌 審査期間

申請締切後約2-3ヶ月程度

📌 採択結果通知

2026年3月頃（すべての申請者に通知）

📌 助成契約締結・事業開始

2026年4月～事業開始。

事業完了は原則として助成契約締結年度内

⚠️ 補足事項

- ☐ 設計監理費は助成契約締結前でも対象（受付開始から6ヶ月以内）
- ☐ 助成決定に至らない場合の設計監理費は自己負担

❓ 問い合わせ

制度詳細 <https://nippon-foundation.my.site.com/GrantPrograms/s/assistanceprogram/a0nle000005kxtBIAQ/>

お問い合わせ 日本財団 公益事業部 国内事業審査チーム
※お問い合わせは制度詳細ページよりE-mailでお願いいたします。